

アムンディ・インド・オールキャップ割安成長株ファンド

追加型投信／海外／株式

お申込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お申込みは

MIZUHO みずほ証券

商号等：みずほ証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号

加入協会：日本証券業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は

Amundi
Investment Solutions

商号等：アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第350号

加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

日本証券業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

当資料のご使用に際し、20ページのご留意事項を必ずご覧ください。

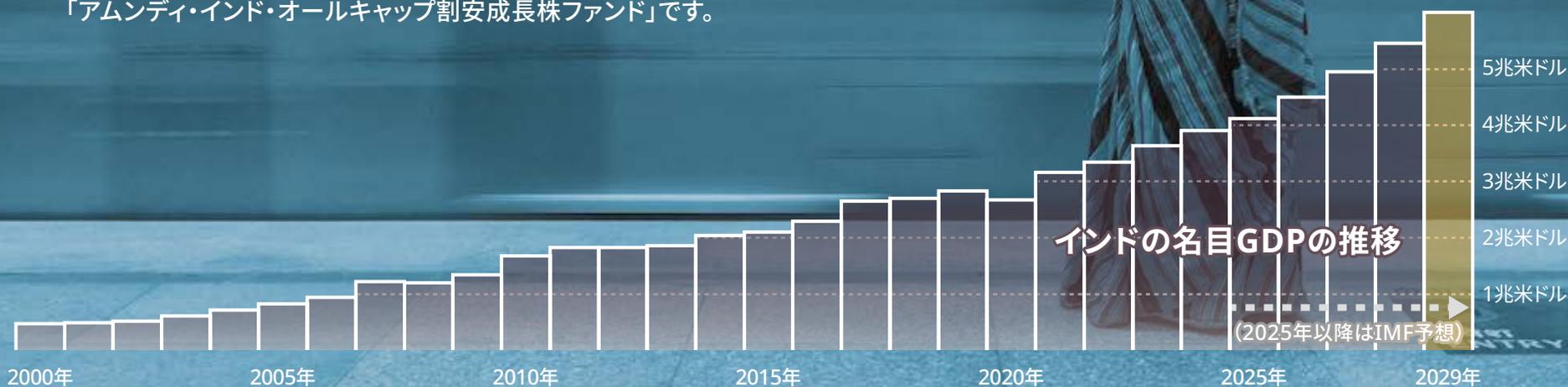
インド

世界有数の経済大国へ

国際舞台において、政治的にも経済的にも存在感を増す、インド。その原動力は、2023年に世界一となった人口を背景とした生産力だけではありません。急速な経済発展に伴う所得の増加は巨大な消費市場を創出し世界経済に大きな影響を及ぼす存在へと成長しました。

長期的な潮流の中では、産業や経済がダイナミックに変化し、注目される企業や業種は日々変化していきます。その中で、大型株のみならず中小型株の成長力を取り込みながら、あらゆる業種の中から真に優れたファンダメンタルズを備えた企業を割安な水準で発掘し、そのポテンシャルを投資機会として提供するのが「アムンディ・インド・オールキャップ割安成長株ファンド」です。

2029年予想
世界第3位



期間：2000年～2029年、年次（2025年以降予想）。財政年度ベースのデータ。2024-25年度（2024年4月から）は、2024年として表示。
出所：国際通貨基金（IMF）「世界経済見通し2025年10月版」を基にアムンディ・ジャパン株式会社が作成。上記は過去の実績であり、将来を示唆または保証するものではありません。

当資料のご使用に際し、20ページのご留意事項を必ずご覧ください。

経済成長のステージ変化をもたらす消費の多様化

急速に発展してきたインド経済は、所得水準の向上に伴う中間所得層の増加により、さらなる消費の伸びが期待されています。先進国と比較すると、インドでは衣食住関連の消費支出が50%以上と高い水準にありますが、経済の成長ステージや生活スタイルの変化に伴い消費が多様化することで、新たな成長産業を牽引している中小型企业への恩恵も期待されます。

新興国の1人当たりGDPの水準（2024年、米ドルベース）

他の新興国対比でも
1人当たりGDPには
大きな成長余地

高所得国

韓国 (36,239)
台湾 (34,060)

中所得国※1

メキシコ (14,034)
中国 (13,314)

ブラジル (10,252)

タイ (7,493)

南アフリカ (6,365)

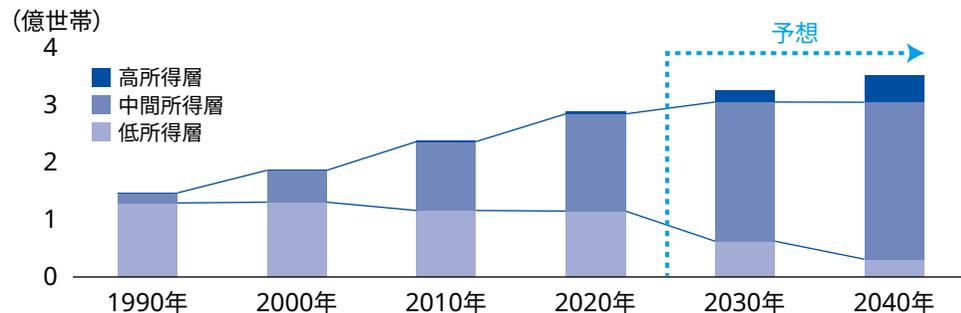
インドネシア (4,958)

インド (2,695)

低所得国

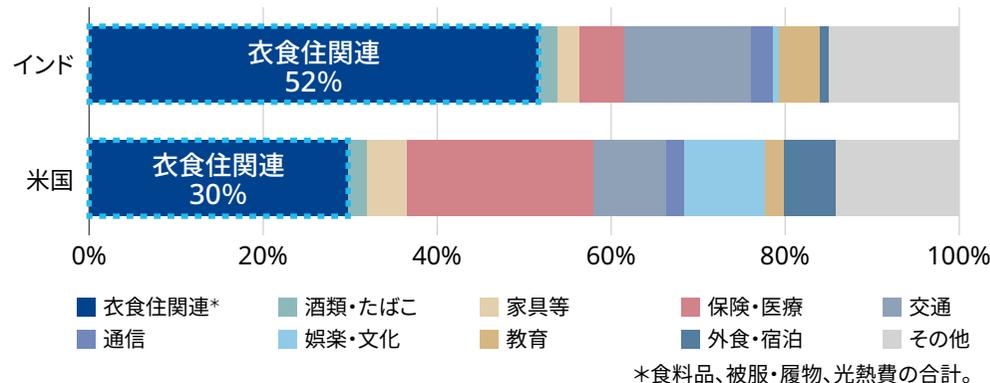
インドの所得層別世帯数※2の推移

(1990年～2040年、10年ごと、2030年以降はユーロモニター予想)



インドと米国の部門別消費支出

(2020年)



「高所得国」「中所得国」「低所得国」の所得水準別分類は世界銀行が算出した2024年の1人当たり国民総所得 (GNI) に基づくものです。上記は、例示をもって理解を深めていただくことを目的としたイメージ図です。

※1: 低中所得国と高中所得国を合わせて中所得国と分類。

※2: インドの所得層別世帯数の区分: 家計所得500米ドル以上5,000米ドル未満=低所得層、5,000米ドル以上35,000米ドル未満=中間所得層、35,000米ドル以上=高所得層。

出所: 世界銀行、国際通貨基金 (IMF) 「世界経済見通し2025年10月版」、ユーロモニター、各種情報等を基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

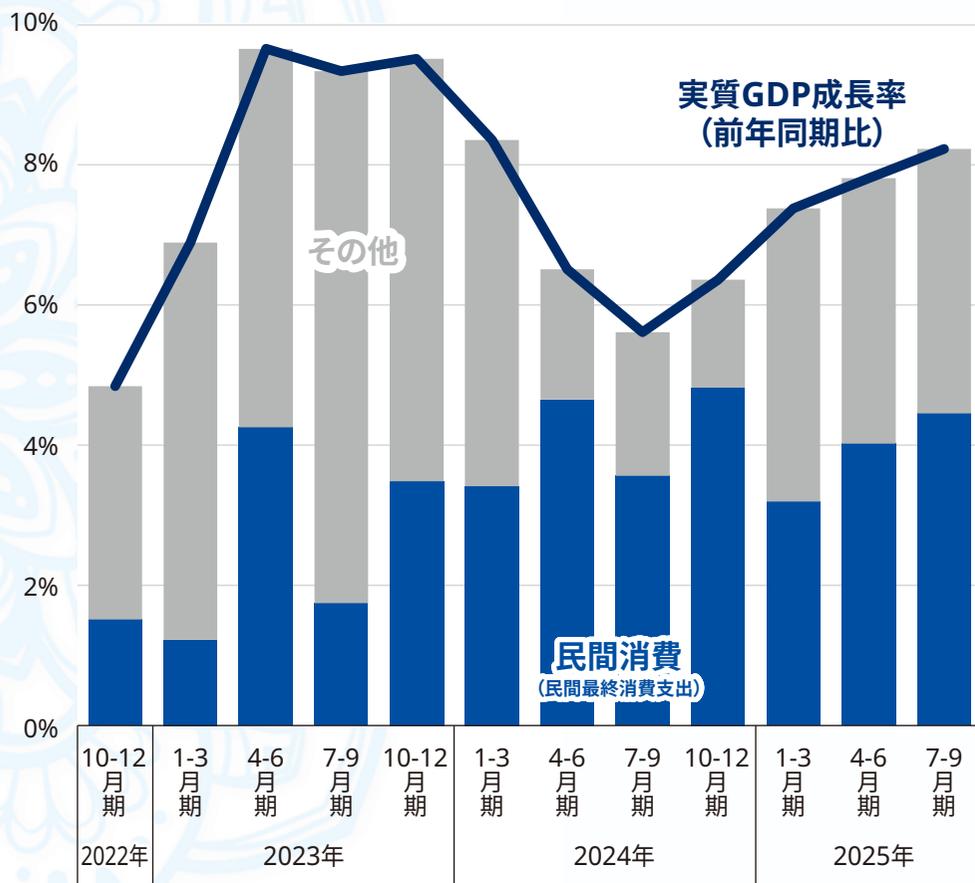
当資料のご使用に際し、20ページのご留意事項を必ずご覧ください。

2025年の金融緩和と税制改革が一段の成長と消費拡大の契機に

中長期的な経済成長に加え、足元の政策が一段の消費拡大に繋がると注目されています。2025年2月にインド準備銀行(RBI)が約5年ぶりの利下げを実施し、金融緩和姿勢が鮮明となったことで、今後の景気の押し上げ要因の1つとなると見られます。さらに、2025年9月に実施した税制改革は、GDPの約6割を占める個人消費の起爆剤として期待されています。

GDP成長率における民間消費の寄与度

(2022年10-12月期～2025年7-9月期、四半期)



金融政策と税制改革が個人消費を押し上げ

金融政策 (利下げに転換、2025年2月～)

GDP、株価押し上げに期待 政策金利引き下げへの転換

インド準備銀行(RBI)は、インフレ率の安定化を背景に2025年2月に約5年ぶりとなる利下げを実施。4月、6月、12月も追加利下げを行っています。

【インドの政策金利とインフレ率の推移】

(2020年12月末～2025年12月末、月次)



税制改革 (2025年9月～)

消費拡大に追い風 物品・サービス税改革

トランプ米大統領による関税引き上げ措置等を受け、2025年9月に物品・サービス税(GST)を簡素化。従来の4段階(5%、12%、18%、28%)の税率を2段階(5%、18%)に再編しました。

幅広い商品が減税の対象※となり 消費への恩恵が見込まれる



※ たばこなどの嗜好品や大型車など高額商品には40%の課税を導入。

出所:インド統計・計画実施省等のデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

当資料のご使用に際し、20ページのご留意事項を必ずご覧ください。

「政策のサポート」×「生産拠点としての再注目」

インドでは政府主導で国内の製造業の発展に向けた積極的な取り組みやサプライチェーンの見直しを行っており、国内外からの投資が増加傾向にあります。先進国企業の拠点進出等により外国企業の技術が取り込まれ、インドの生産性向上に繋がることが期待されます。また、地政学的な不透明感の高まりにより、インドの生産拠点としての優位性が再注目されています。

政策のサポート

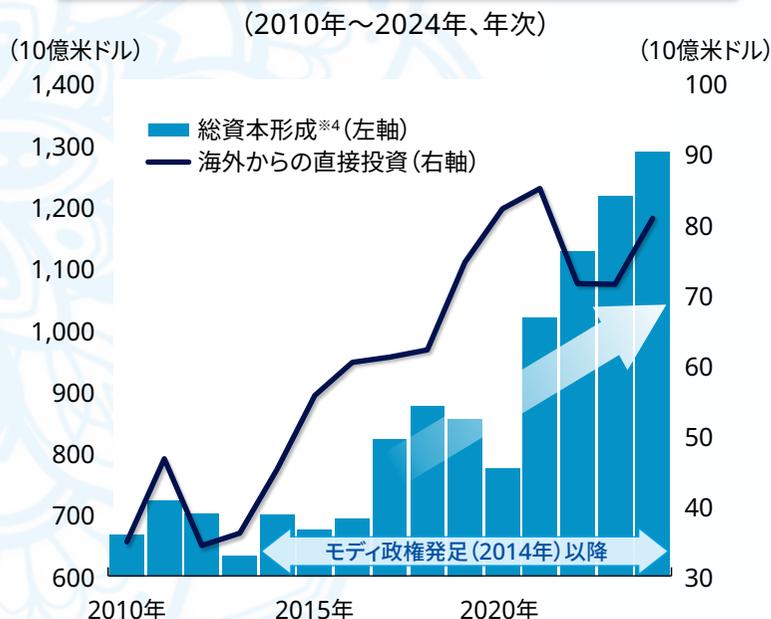
- ・生産連動型インセンティブ(PLI)導入^{※1}
- ・大型インフラ投資計画「ガティ・シャクティ」^{※2}
- ・原子力開発への民間・外資の投資解放(約33.7兆円)^{※3}



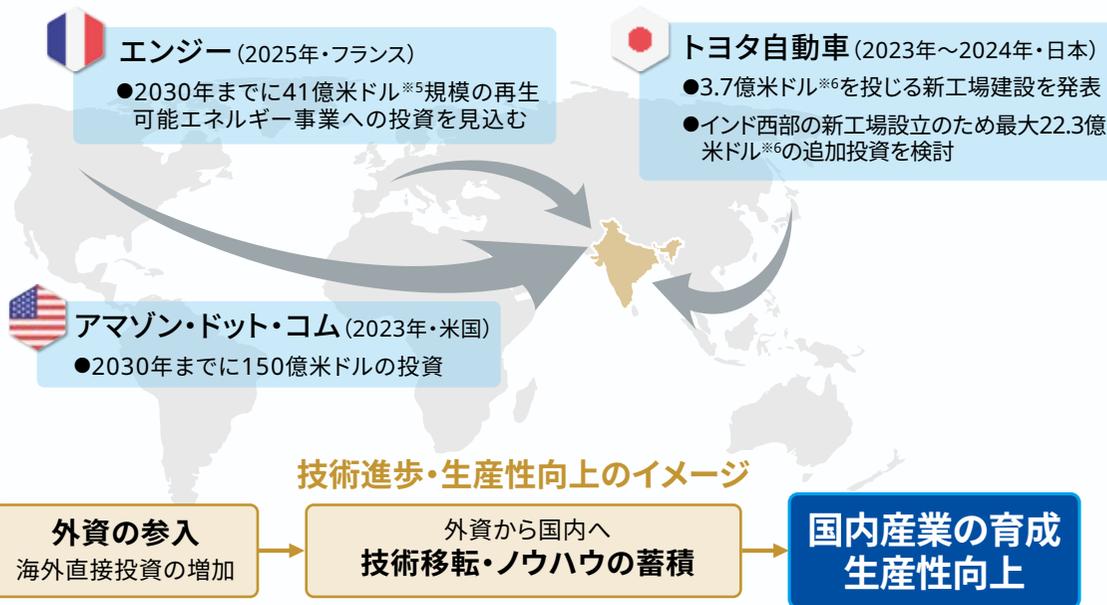
生産拠点としての再注目

- ・独自の外交路線(全方位外交)
- ・地政学的リスクの高まりとサプライチェーン見直しの動き

総資本形成と海外からの直接投資の推移



インド国外からの製造、研究・開発拠点の投資(計画)事例



※1:インド国内で生産された製品の売上増加額などに応じて一定割合のインセンティブ(補助金)を付与する政策。PLI: Production Linked Incentiveの略。※2:省庁間の縦割りを排し、道路、鉄道、空港等の統合的な整備を促すもの。
 ※3:1インドルピー=1.7455円(2025年12月末時点)で換算。※4:設備投資に加えて在庫の増減を含めた国内における投資支出の総額。※5:1ユーロ=1.1746米ドル(2025年12月末現在)、※6:1インドルピー=0.01113米ドル(2025年12月末現在)で換算。

出所:世界銀行、インド商工省、各種報道等の情報を基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。上記は、あくまでも理解を深めていただくために例示したものであり、いかなる個別銘柄の売買等を推奨するものではありません。

これからのインドの経済成長を支える 「2つの軸」



従来からの成長軸

インフラ主導の成長

インドの人口は2023年に中国を抜き世界一に
労働力も豊富で、成長ストーリーは継続する見通し

- ✓ 規模・資本力を活かす
大企業中心の成長
- ✓ 主なセクター例は
金融・情報技術・エネルギー



新たな成長軸

経済構造の変化に根差した成長

消費行動の変化や国内製造業の育成といった
構造的な変化を背景に、新たな成長局面を迎えている

- ✓ 成長機会拡大が期待される
中小企業・新興企業
- ✓ 消費財・生活必需品等
生活密着分野

両軸を横断的に捉える投資アプローチ
企業規模にとらわれず、インド経済全体の成長を丁寧に見極め、
最適な投資機会の提供を目指す

アムンディ・インド・オールキャップ割安成長株ファンド

図はイメージです。

ファンドのポイント

投資対象

01

インド株式市場の全ての企業規模(オールキャップ)から投資のベストアイデアを集約

大型株から中小型株まですべてを投資対象とし、市場環境や個別企業の動向に応じて機動的に組入銘柄を変更します。オールキャップへの投資に加え、すべての業種にアプローチをし、投資機会を捉えます。

投資の
着眼点

02

割安成長株への厳選投資

割高な水準での投資を避け、今後の株価の上昇が期待される優良な銘柄が十分に割安になったと判断する水準で投資することで、下値抑制と株価上昇の両立を目指します。

運用会社

03

インド最大級の運用会社 SBIファンズ・マネジメント・リミテッドによる運用

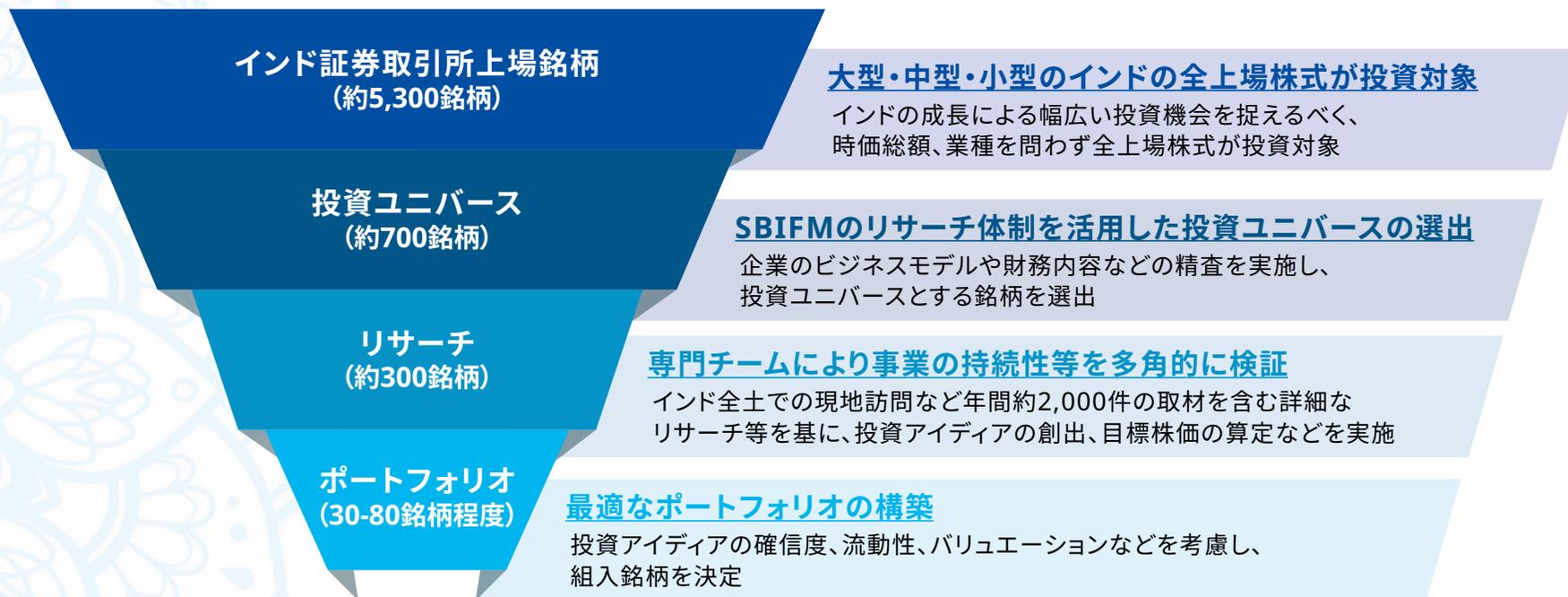
インド最大級のネットワークを活用し、広大なインド各地に存在する優良企業を発掘し、投資機会を捉えます。

企業規模や業種を横断的に捉えることが可能な運用プロセス

インド最大級の運用会社SBIファンズ・マネジメント・リミテッド*の競争力の源泉

『**リサーチ力**』を最大限に活用し、ポートフォリオを構築 *以下、SBIFMということがあります。

【ポートフォリオの構築プロセス(イメージ)】



企業の規模や業種にとらわれず、
個別銘柄選択に基づき
ポートフォリオを構築

ポイント

SBIFMのリサーチ体制

年間の取材件数 **約2,000件**

投資を開始する際には、少なくとも15社以上の関係先にヒアリングを行うなど、組入対象銘柄の現地でのビジネスの実情を詳細に確認します。

インド証券取引委員会 (SEBI) にて、時価総額上位100位以上を大型株、101~250位を中型株、251位以下を小型株と定義しています。
資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

当資料のご使用に際し、20ページのご留意事項を必ずご覧ください。

大型株・中小型株の特徴と投資のアプローチ

インドの株式市場は、大型株・中小型株ごとに主要な業種や特性が異なります。消費の多様化や国内製造業の発展による恩恵は、大型株だけでなく、中小型株を含むより幅広い産業への波及が期待され、インドの株式市場全体を幅広く捉えることが重要です。



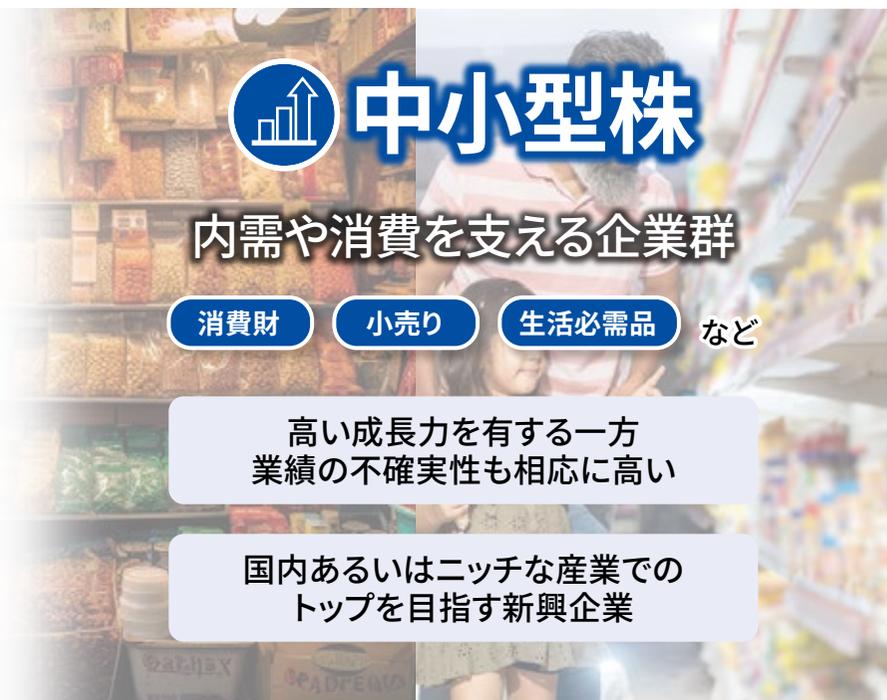
大型株

経済成長をけん引してきた企業群

金融 情報技術 エネルギー など

実績のある成熟事業を背景とした高いキャッシュフロー創出力

グローバルリーダーとなる潜在力を有する企業群



中小型株

内需や消費を支える企業群

消費財 小売り 生活必需品 など

高い成長力を有する一方業績の不確実性も相応に高い

国内あるいはニッチな産業でのトップを目指す新興企業

投資の注目ポイント
市場の注目度が高く情報の非対称性も小さいことから、上場企業間での相対的な優位性や市場参加者による資金動向に注目
<ul style="list-style-type: none">●ファンダメンタルズの変化●市場の期待やニュース●株価のモメンタム(勢い)●銘柄間での相対的なバリュエーション(割安・割高)

投資の注目ポイント
市場からの注目度が低い銘柄も存在していることから、事業そのものの優位性や中長期的な成長余地に注目
<ul style="list-style-type: none">●事業内容(独自性、競争優位性など)●経営(経営陣の質、オープンな環境、長期の展望)●バリュエーション

上記は、例示をもって理解を深めていただくことを目的としたイメージ図です。資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

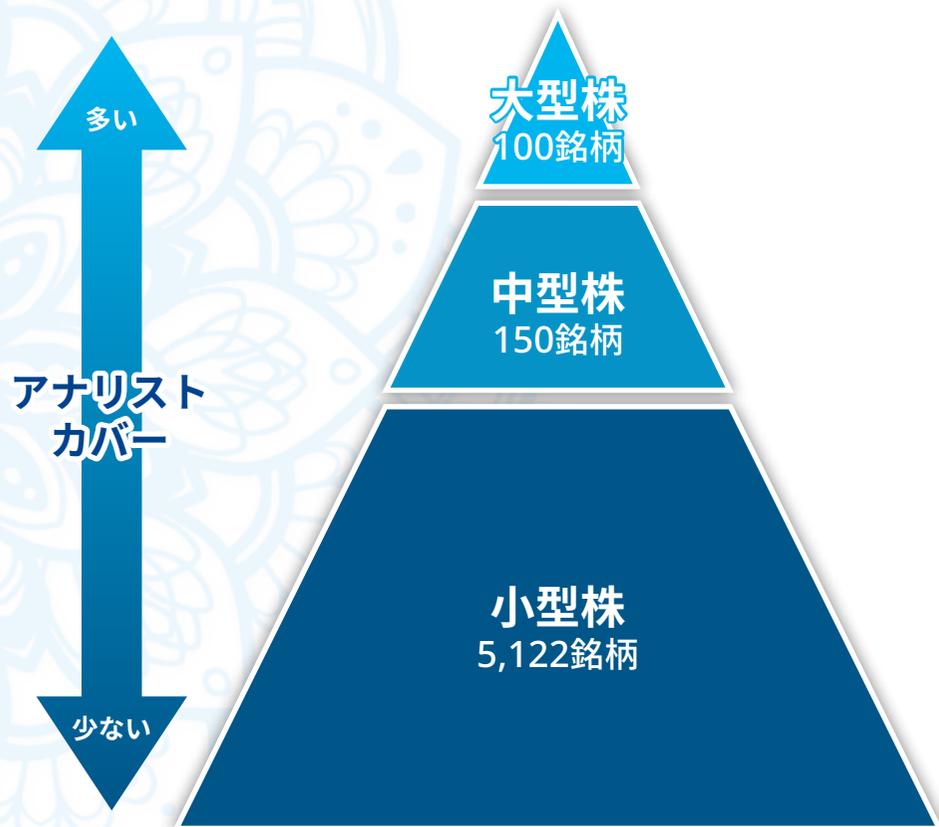
当資料のご使用に際し、20ページのご留意事項を必ずご覧ください。

オールキャップ投資に存在する多様な収益機会

アムンディ・インド・オールキャップ割安成長株ファンドは大型株、中型株、小型株のすべてを投資対象とします。国やグローバルレベルでの競争力を有する大型企業から、銘柄数では上場企業の9割以上を占め、経済成長で拡大する国内の消費や内需から恩恵を受ける中小型企业まで、広範なアプローチを通じて取りこぼすことなく、収益機会を確実に捉えます。

インド株式市場

(2025年12月末現在)



インド小型株の特徴

約9割

インド株式市場に
占める小型株の割合※1

豊富な銘柄数

時価総額の規模の上位から大型、中型、
小型に分けられ、大半が小型株に分類。

1,102銘柄

過去5年※2でマルチバガー
となった銘柄数

マルチバガーの可能性

マルチバガー(株価が3倍以上)となった
銘柄数は、大型株(37銘柄)、中型株(60
銘柄)と比べ圧倒的に多い。

約57%

カバーするアナリスト※3が
0~1人の銘柄の割合
(BSE スモールキャップインデックス)

見過ごされている銘柄の宝庫

十分に評価されていない有望な銘柄が
多く存在していると考えられる。

インド小型株への投資においては
効果的な銘柄選定が特に重要

インド証券取引委員会 (SEBI) にて、時価総額上位100位以上を大型株、101~250位を中型株、251位以下を小型株と定義しています。

出所: SBIファンズ・マネジメント・リミテッド、インド投資信託協会 (AMFI) 等のデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。インド株式市場の定義はSEBIによるものであり、銘柄数および時価総額はインド投資信託協会 (AMFI) 公表値。※1: 2025年12月末現在。※2: 2020年12月末~2025年12月末。※3: 2025年11月末現在。

上記は、例示をもって理解を深めていただくことを目的としたイメージ図です。

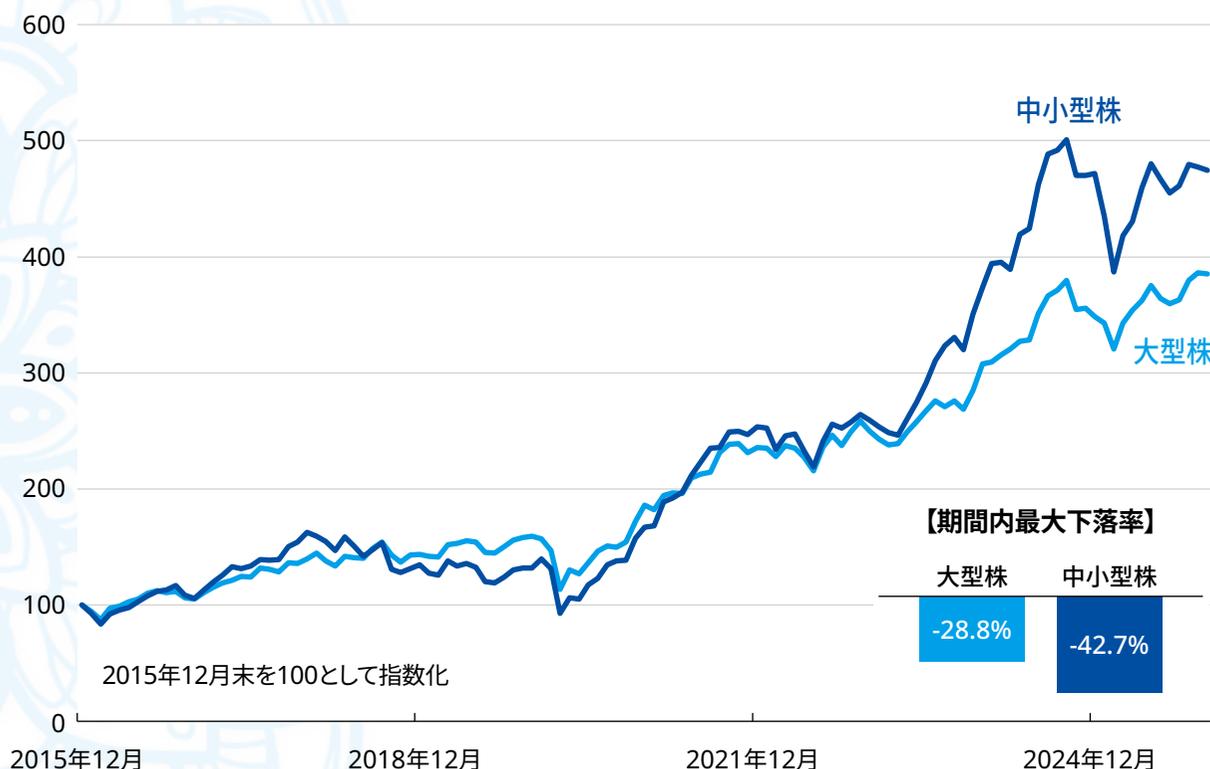
当資料のご使用に際し、20ページのご留意事項を必ずご覧ください。

(ご参考) 過去の株式サイズ別パフォーマンス

大型株と中小型株は、市場環境によって異なる動きをする場合があります。より効率的なパフォーマンスを追求するためには、幅広い選択肢の中から銘柄を厳選することができるオールキャップ投資が有効であると考えられます。

株式サイズ別のパフォーマンス推移

(2015年12月末～2025年12月末、月次)



年次騰落率

(2016年～2025年、年次)

	年次騰落率の高い方		
	大型株	中小型株	類似ファンド (ご参考)
2016年	5.0%	5.6%	3.0%
2017年	33.3%	54.0%	41.1%
2018年	2.6%	-17.2%	-13.6%
2019年	10.9%	-2.1%	-0.5%
2020年	16.8%	26.8%	31.4%
2021年	26.5%	51.8%	51.0%
2022年	6.0%	2.1%	13.6%
2023年	23.2%	44.0%	39.5%
2024年	13.3%	26.3%	19.9%
2025年	10.5%	0.6%	7.0%

大型株はBSE100、中小型株はBSE 400 MidSmallCap (それぞれトータルリターン、インドルピーベース)。各指数はファンドのベンチマークではありません。使用した指数の権利については、最終ページをご覧ください。類似ファンドはSBIコントラ・ファンド(費用控除後、インドルピーベース)を使用。SBIコントラ・ファンドは日本で届出されておらず、当該ファンドを勧誘するものではありません。

類似ファンドの年次騰落率は、運用チームの過去の実績をご紹介するため、当ファンドと同様の運用戦略であるSBIコントラ・ファンドの過去の実績を示したものであり、当ファンドの運用実績ではありません。当ファンドの将来の運用成果などを保証するものではないことに十分にご注意ください。

類似ファンドでは、インド国外の株式やデリバティブ等への投資が可能な設計となっているものの、当資料作成日時において、当ファンドの投資対象であるマザーファンドでは組入れる予定はありません。

出所：SBIファンズ・マネジメント・リミテッド等のデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

当資料のご使用に際し、20ページのご留意事項を必ずご覧ください。

様々な環境に適応するオールキャップ・アプローチ

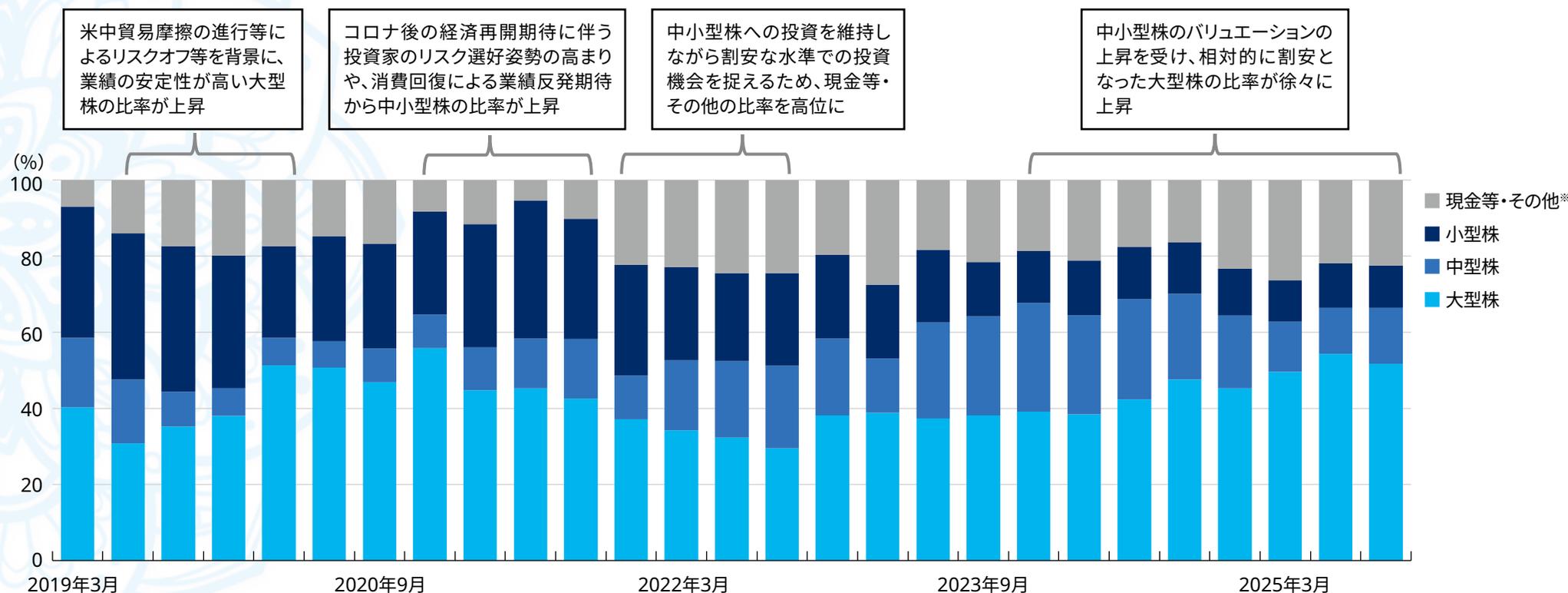


下記は、運用チームの過去の実績をご紹介するため、当ファンドと同様の運用戦略であるSBIコントラ・ファンドの過去の実績を示したものであり、当ファンドの運用実績ではありません。当ファンドの将来の運用成果などを保証するものではないことに十分にご注意ください。

当ファンドでは、徹底的なボトムアップ・リサーチに基づく銘柄分析により、株式のサイズに関わらず魅力的な銘柄に投資します。市場環境やバリュエーションの変化を捉えた銘柄選択により安定的な収益獲得の機会を追求しています。

株式サイズ別配分比率の推移

(2019年3月末～2025年9月末、四半期)



※「その他」には、インド国外の株式やREIT（不動産投資信託）、デリバティブ等を含む場合があります。当資料作成日時点において、当ファンドの投資対象であるマザーファンドではインド国外の株式およびデリバティブを組入れる予定はありません。

SBIコントラ・ファンドは日本で届出されておらず、当該ファンドを勧誘するものではありません。

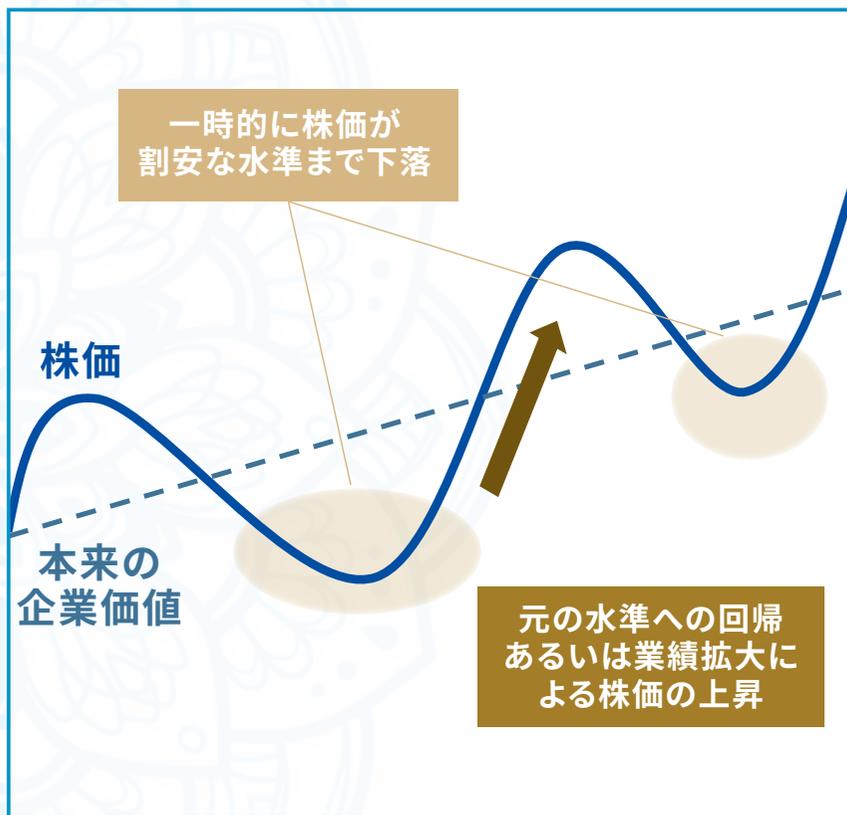
出所：SBIファンズ・マネジメント・リミテッドの情報を基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

当資料のご使用に際し、20ページのご留意事項を必ずご覧ください。

割安成長株への投資：下落リスクの抑制と株価上昇によるリターンの獲得を目指す

当ファンドは、中長期的に十分な成長の可能性を有する一方、短期的な事業への逆風等によって株価が割安な水準にある割安成長株を厳選します。割安な水準で投資することで下落リスクを抑制するとともに、企業の本来の成長力を背景としたリターンの獲得を目指します。

当ファンドにおける企業価値と株価のイメージ



割安の修正 × 業績の拡大 = 株価の上昇

銘柄選択において着目する3つのカテゴリー

ターンアラウンド (事業の転換期)

業績が厳しい局面にあっても、競争優位性を持ち、経営陣の交代や資本配分の改善などにより収益の改善が見込める企業をボトムアップで厳選。

- 【例】 - 不採算の非中核事業を売却し中核事業へ経営資源を再配分
- 経営陣の交代による事業方針の変更

シクリカル (外部環境の追い風)

マクロの景気循環やセクターを取り巻く環境の変化をトップダウンで詳細に分析。環境の変化に伴い、競争力を取り戻すと考えられる有望な企業をボトムアップで厳選。

- 【例】 - 為替変動により収益が圧迫された輸出企業
- 新たに導入された規制緩和や業界ルールの変更

バリュー (割安株)

成長力は限定的ではあるが、ビジネスモデルの安定感に強みを持つ企業の中で、株価が大きく割安な水準にある企業。妥当な評価への回帰によるリターンの獲得を目指す。

- 【例】 - 大きな利益成長が限定される電力等の公益企業等

資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。上記は、例示をもって理解を深めて頂くことを目的としたイメージ図です。

当資料のご使用に際し、20ページのご留意事項を必ずご覧ください。

グローバルに製品・サービスを提供するバイオ医薬品企業

- 糖尿病、がん、自己免疫疾患向けに手頃な価格で医療の提供を目指す、世界的なバイオ医薬品企業。ジェネリック医薬品、有効成分API*分野で存在感を有する。世界120ヵ国以上に製品を提供。
- 特に病原体に結びつき増殖を抑制するモノクローナル抗体を中心としたバイオシミラー（先発バイオ医薬品のジェネリックに相当）で市場のリーダー的存在。

*Active Pharmaceutical Ingredient の略。錠剤やクリーム等の医薬品の効果を担う成分。



運用チームの着目点と差別化要因

運用チームの着目点

- 非中核の新薬開発事業が想定を下回り株価が低迷。
- 不採算であった同事業を売却し、収益性の高いバイオシミラーへ資本を配分したに加え、海外規制への対応能力を強化し販路拡大へと舵を切ったことを転換点として評価。

差別化要因

- バイオ医薬品開発の深い知見と豊富な経験を背景に、開発難度の高いバイオシミラー分野で400件の特許を保有。
- 5,000名超の研究者を子会社に有し、高度な製造・臨床データを基盤とした技術的・事業的優位性の構築。

株価と売上高の推移



上記は、当ファンドと同様の運用戦略であるSBIコントラ・ファンドの投資事例です。当ファンドの投資事例ではありません。

株価: 2015年12月末~2025年12月末、月次、売上高: 2016年3月~2027年3月、年次 (2026年3月以降はブルームバーグによるコンセンサス予想)、時価総額は2025年12月末時点 (1インドルピー=1.7455円で換算)。
出所: SBIファンズ・マネジメント・リミテッド、Statista、各種情報等を基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。記載されている個別の企業についてはその企業が発行する有価証券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。また、ファンドの将来の実質的な組入を示唆・保証するものではありません。上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

当資料のご使用に際し、20ページのご留意事項を必ずご覧ください。

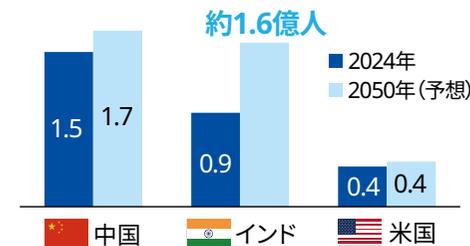
注目する背景 インドの医療関連需要はさらに拡大傾向

世界第2位の糖尿病大国インド

生活スタイルの変化等を背景に、インドでは糖尿病患者が急増、2050年の患者数は約1.6億人が見込まれ2024年の1.7倍の増加となることが予想*1されています。

*1: 国際糖尿病連合による予想

【中国、インド、米国の糖尿病患者数 (億人)】
(対象: 20歳~79歳)

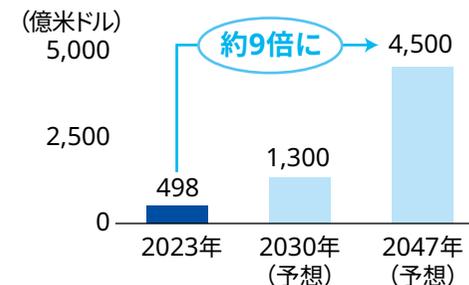


製薬業界の市場規模は大幅に増加予想

製薬業界の市場規模は約20年で約9倍*2に成長することが見込まれています。

*2: IBEF (India Brand and Equity Foundation) による予想

【インドの製薬業界の市場規模】



エクイタス・スモール・ファイナンス・バンク

株式サイズ: 小型株
業種: 金融



中小企業や小規模顧客層に幅広い金融サービスを提供する銀行

- 預金、投資、保険、オンラインサービスなど様々な金融サービスを中小零細企業・個人に提供する銀行。「小規模金融銀行」の免許を取得した最初のマイクロファイナンス*企業の1つ。
- 地域密着の金融サービスにより消費や投資を喚起し、中小零細企業・個人の成長を促すことでインドの内需拡大に貢献することが期待される。

*貧困層や低所得者向けの、小規模の貸し付け・貯蓄・保険・送金などの金融サービス



運用チームの着目点と差別化要因

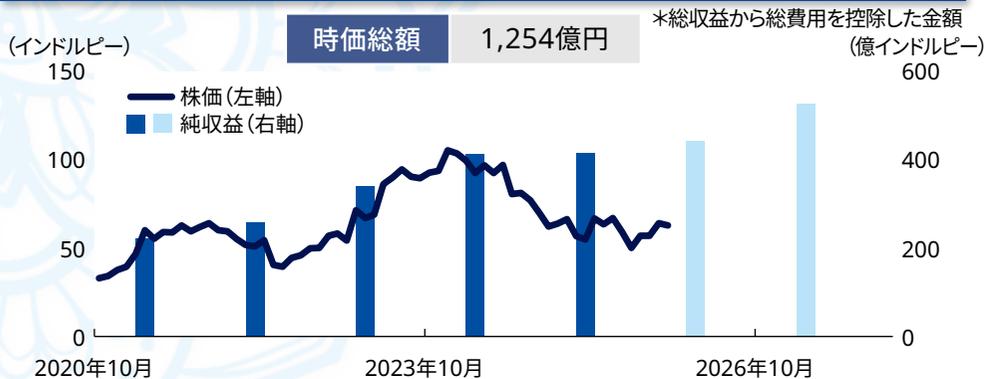
運用チームの着目点

- ノンバンク系金融機関から銀行へのライセンス変更にかかるコスト増が業績を圧迫し株価は軟調に推移。
- 銀行への転換により信用力が向上、調達コストが低減し、事業拡大に大きく寄与すると見込んでいる点を評価。

差別化要因

- 大手銀行ではカバーが難しいことから、競争圧力が限定的な中小零細企業や低所得層に対しビジネスを展開。
- 現在はインド国内18州に約1,000拠点と幅広い営業網を有しており、30万以上の顧客にサービスを提供。

株価と純収益*の推移



上記は、当ファンドと同様の運用戦略であるSBIコントラ・ファンドの投資事例です。当ファンドの投資事例ではありません。

株価: 2020年10月末~2025年12月末、月次、純収益: 2021年3月~2027年3月、年次 (2026年3月以降はブルームバーグによるコンセンサス予想)、時価総額は2025年12月末時点 (1インドルピー=1.7455円で換算)。
出所: SBIファンズ・マネジメント・リミテッド、各種情報等を基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。記載されている個別の企業についてはその企業が発行する有価証券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。また、ファンドの将来の実質的な組入を示唆・保証するものではありません。上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

当資料のご使用に際し、20ページのご留意事項を必ずご覧ください。

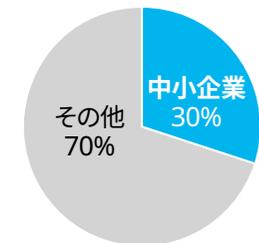
注目する背景 インド経済に貢献する中小企業の成長期待

GDPの約3割を占める 中小企業*

インドのGDP構成比率をみると中小企業が約3割を占めており経済成長において重要な役割を担っています。

* 投資額5億インドルピー以下および年間売上高25億インドルピー以下の企業

【インドのGDP構成比】
(2023年度)



中小企業支援の様々な政策

政策名	概要
信用保証信託金 (CGT MSE)	担保が不足する中小企業 (MSME) 向けに信用保証を提供
雇用創出プログラム (PME GP)	非農業部門の新規マイクロ事業の設立に補助金を支給
自立インド (SRI) 基金	中小企業の資本支援を目的とした5,000億ルピー規模の基金

インドガス公社 (GAIL)

株式サイズ: 大型株
業種: 公益事業

インド国営の大手エネルギー会社

- インドを代表する天然ガス会社であり、インド政府が株式の約52% (2025年12月末現在) を保有する国営会社。天然ガスのバリューチェーン全体 (取引、輸送、液化石油ガス (LPG) 生産・輸送、液化天然ガス (LNG) の再ガス化、石油化学、都市ガス等) にわたって多角的に事業を展開。



運用チームの着目点と差別化要因

運用チームの着目点

- 新しい価格規制や政府支援などによる構造的な天然ガス需要の増加を背景に、ガス輸送量の増加および収益の大幅改善を予想。
- 利益率の向上を考慮すると株価は割安な水準と評価。

差別化要因

- 国内の天然ガス輸送事業で約65%、販売で約47%のシェアを誇るなど、高い参入障壁を有する。
- 今後の安定した利益成長が見込まれることに加え、海外への天然ガス輸出にも注力しており事業拡大の余地が存在。

株価と売上高の推移



上記は、当ファンドと同様の運用戦略であるSBIコントラ・ファンドの投資事例です。当ファンドの投資事例ではありません。

株価: 2015年12月末~2025年12月末、月次、売上高: 2016年3月~2027年3月、年次 (2026年3月以降はブルームバーグによるコンセンサス予想)、時価総額は2025年12月末時点 (1インドルピー=1.7455円で換算)。出所: SBIファンズ・マネジメント・リミテッド、Statista、各種情報等を基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。記載されている個別の企業についてはその企業が発行する有価証券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。また、ファンドの将来の実質的な組入を示唆・保証するものではありません。上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

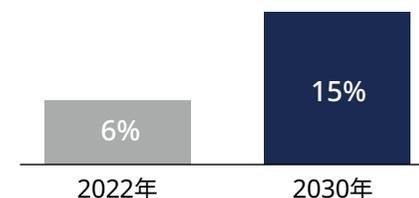
当資料のご使用に際し、20ページのご留意事項を必ずご覧ください。

注目する背景 政策もエネルギー分野を後押しへ

政府による天然ガス拡大策

インド政府は、経済成長に伴う需要の拡大、低炭素化社会への対応から天然ガスの利用を推進、1次エネルギー消費における天然ガスの比率を2022年の6%から15%に引き上げる目標を掲げています。

【1次エネルギー消費における天然ガス比率の政府目標】



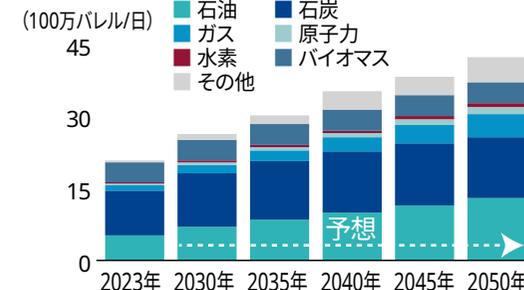
経済成長とともにエネルギー需要は拡大

世界の経済大国に躍り出るインドのエネルギー需要は今後さらに増加することが予想*されています。

*OPEC (石油輸出国機構) による予想

【インドのエネルギー需要】

(2030年以降は予想値*)



インド最大級の運用会社SBIファンズ・マネジメント・リミテッドによる運用

運用にあたっては、インド株式の運用指図に関する権限を、SBIファンズ・マネジメント・リミテッドに委託します。

インド
No.1

インド最大級の資産運用会社
SBIファンズ・マネジメント・リミテッド (SBIFM)



- SBIFMは、インド最大の銀行であるインドステイト銀行によって1987年に設立されたSBIミューチュアルファンドの資産運用会社で、インドステイト銀行とアムンディ・アセットマネジメントとの合併会社として2004年に設立されました。
- 1つの分野に特化することなく、多様なプロダクト・ラインアップを備えてサービスを展開、運用資産額はインドNo1の資産運用会社です。

運用資産額
約51兆円※
(29.3兆インドルピー)

顧客数
1,500万以上

拠点数
290以上

SBI インドステイト銀行

インド国内における 優位性

豊富な拠点ネットワーク
(2万以上の支店網)を活用
した情報収集力
長期に蓄積されたインド
市場の運用経験



アムンディ **Amundi**
Investment Solutions

グローバルレベルでの 高いリサーチ力

豊富な人材と知見を駆使
した強固なリサーチ
幅広いプロダクト・ライン
アップと運用能力

SBIファンズ・マネジメント・リミテッド

【SBIFMの運用資産額】

(2013年～2025年、年次)



出所：SBIファンズ・マネジメント・リミテッドの情報を基に、アムンディ・ジャパン株式会社作成。※：1インドルピー＝1.7455円(2025年12月末時点)で換算。

当資料のご使用に際し、20ページのご留意事項を必ずご覧ください。

インド最大級のネットワークを活用した「現地主義」と多面的なリサーチ

SBIFMは、1つのテーマに対し、より多角的に、広い視野からアプローチする手法を採用しています。

「もう1歩先」の分野へもアプローチすることで、新しいアイデアや思いがけない発見のきっかけとなります。

日本の約9倍もある広大な国土を有するインドでは投資機会と市場センチメントを正確に把握するため、120を超える言語や多様な地域文化の理解が不可欠です。SBIFMは全国の拠点網を活用し、川上から川下まで直接調査を行い、現地から得た情報を精緻に検証して投資判断に反映しています。

農業生産市場委員会の業者とのミーティング

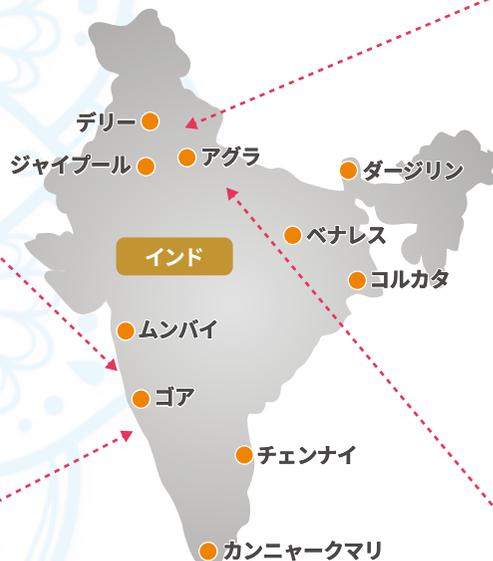


農業生産市場委員会のオークション



マイクロ・ファイナンスの借り手とミーティング

小売店訪問



(写真は現地で撮影されたものです。地図内の矢印は概ねの位置を示しています。)

ケース・スタディ

マイクロ・ファイナンスの研究

マイクロ・ファイナンスは、主に貧困者など社会サービスへのアクセスが難しい個人、中小企業、起業家への少額の融資や金融サービスを提供。農村部においては、借り手の多くを女性が占めています。

リサーチのフォーカス

マイクロ・ファイナンスセクターは、農村部への貸付が不良債権化するケースが見られ、銀行セクター全体に連鎖的な影響を及ぼします。

もう1歩先へ、借り手までアプローチ

リサーチチームはマイクロ・ファイナンス企業だけでなく、その先の借り手である農村部の女性たちとも交流、現場のビジネスや返済スケジュール、融資のスキームなどを取材、借り手の需要についても知識を深め、マイクロ・ファイナンスおよび銀行セクターの包括的な理解に努めることで、より精度の高い分析を行い、投資判断に反映します。

【ご参考】SBIコントラ・ファンド(類似ファンド)のパフォーマンス

下記は、運用チームの過去の実績をご紹介するため、当ファンドと同様の運用戦略であるSBIコントラ・ファンドの過去の実績を示したものであり、当ファンドの運用実績ではありません。当ファンドの将来の運用成果などを保証するものではないことに十分にご注意ください。

インド株式市場のオールキャップに投資するSBIコントラ・ファンドの運用にあたっては、複数のアナリストおよびファンドマネジャーがチーム体制で対応します。2013年の設定以降堅調に推移し、2018年5月の新しいファンドマネジャー就任以降、そのパフォーマンスは上昇基調にあります。

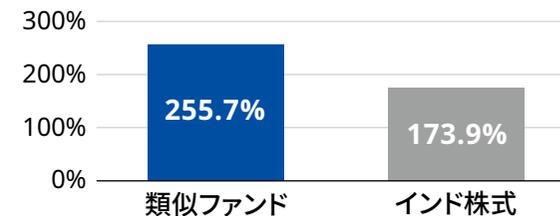
【ご参考】SBIコントラ・ファンド パフォーマンス実績

(2013年1月1日(設定日)～2025年12月31日、日次)



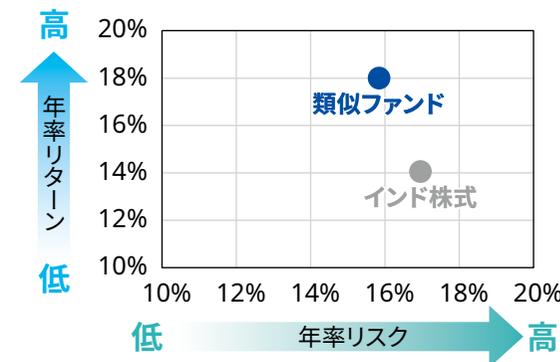
現運用体制下の騰落率

(2018年4月30日～2025年12月31日)



現運用体制下のリスク・リターン

(2018年4月30日～2025年12月31日、日次)



類似ファンドでは、インド国外の株式やデリバティブ等への投資が可能な設計となっているものの、当資料作成日時点において、当ファンドの投資対象であるマザーファンドでは組入れる予定はありません。類似ファンドはSBIコントラ・ファンド(費用控除後、インドルピーベース)を使用。SBIコントラ・ファンドは日本で届出されておらず、当該ファンドを勧誘するものではありません。インド株式はBSE500(トータルリターン、インドルピーベース)。指数は当ファンドのベンチマークではありません。使用した指数の権利については、最終ページをご覧ください。

出所: SBIファンズ・マネジメント・リミテッド等のデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

当資料のご使用に際し、20ページのご留意事項を必ずご覧ください。

【ご参考】SBIコントラ・ファンド(類似ファンド)ポートフォリオ特性

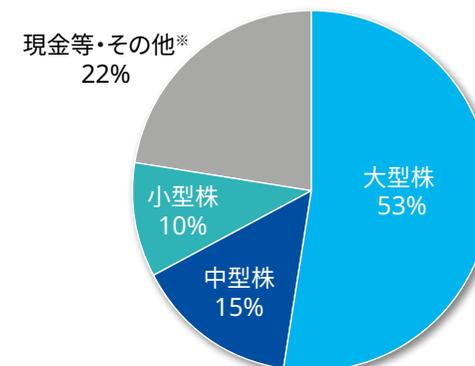
(2025年11月末現在)

下記は、運用チームの過去の実績をご紹介するため、当ファンドと同様の運用戦略であるSBIコントラ・ファンドの過去の実績を示したものであり、当ファンドの運用実績ではありません。当ファンドの将来の運用成果などを保証するものではないことに十分にご注意ください。

組入上位10業種

1	金融サービス	24.58%
2	原油・ガス、その他消費燃料	11.33%
3	ヘルスケア	7.52%
4	情報技術	6.71%
5	日用消費財	5.55%
6	自動車、自動車部品	4.77%
7	金属、鉱業	4.52%
8	電気通信	3.36%
9	電力	2.46%
10	建設材料	2.45%

株式サイズ別配分比率



組入株式上位5銘柄

銘柄名	概要	業種	比率
HDFC銀行	インド有数の民間銀行の一つ。商業銀行業務、投資銀行業務およびリテール部門における取引業務など幅広い金融サービスを提供。	金融サービス	8.18%
リライアンス・インダストリーズ	ムンバイに本拠を置く石油化学品および繊維メーカー。石油化学をはじめ、石油・ガス開発や小売り、娯楽やデジタルサービスまで様々な業種を展開するインド最大のコングロマリット。	原油・ガス、 その他消費燃料	6.20%
パンジャブ・ナショナル銀行	国立の商業銀行で、個人、法人、貿易事業向けの金融・国際銀行業務を行う。インド全土にわたり1万を超える拠点を構え幅広い金融サービスを提供。	金融サービス	2.83%
コタック・マヒンドラ銀行	個人、法人向けの幅広い金融商品・サービスを提供する商業銀行。預金、ローン、保険、投資やコーポレートバンキングサービスなどに従事。	金融サービス	2.73%
ITC	日用消費財、包装、農業関連事業、IT(情報技術)、ホテル経営、ブランド衣料など幅広い事業を手掛けるコングロマリット。	日用消費材	2.52%

※ インド国外の株式やREIT(不動産投資信託)、デリバティブ等を含みます。当資料作成日時点において、当ファンドの投資対象であるマザーファンドではインド国外の株式およびデリバティブを組入れる予定はありません。SBIコントラ・ファンドは日本で届出されておらず、当該ファンドを勧誘するものではありません。記載されている個別の企業についてはその企業が発行する有価証券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。また、ファンドの将来の実質的な組入を示唆・保証するものではありません。業種分類はインドナショナル証券取引所(NSE)による分類です。

出所：SBIファンズ・マネジメント・リミテッドの情報を基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

当資料のご使用に際し、20ページのご留意事項を必ずご覧ください。

ファンドの特色

- 1 「アムンディ・インド株式マザーファンド」(以下「マザーファンド」といいます。) 受益証券への投資を通じて、主にインドの金融商品取引所に上場する大型株式と中小型株式に幅広く投資します。銘柄の組入れに際しては、割安度と成長性を勘案し、投資割合を機動的に変更します。
- 2 マザーファンドの運用にあたっては、インド株式の運用指図に関する権限を、SBIファンズ・マネジメント・リミテッドに委託します。SBIファンズ・マネジメント・リミテッドについては16ページをご覧ください。
- 3 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

収益分配方針

年1回決算(原則として毎年5月15日、休業日の場合は翌営業日)を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

第1回決算日は、2027年5月17日となります。

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます)等の全額とします。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準および市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。したがって、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

ご留意事項

- 当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 投資信託は、値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクがあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。投資信託の基準価額の下落により、損失を被り投資元本を割り込むことがあります。投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料に記載されている運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料に記載されている内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡する投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

◆資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として株式など値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクがあります。)に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではありません。**ファンドの基準価額の下落により、**損失を被り投資元本を割り込むことがあります。**ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

価格変動リスク	株式の価格は、国内外の政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等の影響を受け、短期的または長期的に大きく下落することがあります。実質的に組み入れられた株式の価格が下落した場合には、ファンドの基準価額が下落し、損失を被り投資元本を割り込むことがあります。 中小型株式市場は、株式市場全体と比較して、価格変動がより大きくなる可能性があり、ファンドの基準価額が大きく下落し、損失を被り投資元本を割り込むことがあります。
為替変動リスク	ファンドが実質的に投資する外貨建資産については原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。円高となった場合、投資する外貨建資産の円貨建価値が下落し、ファンドの基準価額が下落する要因となり、損失を被り投資元本を割り込むことがあります。
信用リスク	ファンドが実質的に投資する株式について、発行体(企業)の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化を含む信用状況等の悪化は価格下落の要因のひとつであり、ファンドの基準価額の下落要因となります。その結果、ファンドの基準価額が下落し、損失を被り投資元本を割り込むことがあります。
流動性リスク	短期間で大量の換金があった場合または大口の換金を受けた場合、市場で売買可能な株式数が少ない株式では、売却価格が著しく低下することがあり、その影響を受けファンドの基準価額の下落要因となります。
カントリーリスク	海外市場に投資する場合、投資対象国・地域の社会情勢または国際情勢の変化により、市場が不安定になることがあります。規制や混乱により期待される価格で売買できない場合には、ファンドの基準価額が下落する要因となります。 インドの株式市場は、先進国の株式市場と比較して市場規模や取引量が少ないため、流動性が低く、価格変動が大きくなる可能性があります。また、インドの政変、経済事情の変化等により市場が混乱した場合や、政府当局により有価証券取引に対して新たな規制が導入された場合等には、証券市場が大きな影響を受け、ファンドの基準価額も大きく下落し、損失を被り投資元本を割り込むことがあります。

その他の留意点として、ファンドの繰上償還、ファミリーファンド方式の留意点、分配金に関する留意事項、流動性リスクに関する留意事項、インド株式投資に関する留意事項等があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

◆基準価額の変動要因(投資リスク)は上記に限定されるものではありません。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。

当資料のご使用に際し、20ページのご留意事項を必ずご覧ください。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せください。
購入価額	当初申込期間：1口当たり1円とします。 継続申込期間：購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として8営業日目から販売会社においてお支払いします。
購入・換金 申込受付不可日	以下のいずれかに該当する場合には購入・換金のお申込みを受付けません。 ●インド国立証券取引所の休業日 ●ボンベイ証券取引所の休業日 ●ムンバイの銀行の休業日 ●委託会社が指定する日
申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時30分までに購入・換金のお申込みが行われ、かつ、それにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。販売会社により異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
購入の申込期間	当初申込期間：2026年3月16日から2026年3月30日までとします。 継続申込期間：2026年3月31日から2027年7月13日までとします。 継続申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。
換金制限	委託会社の判断により、一定の金額を超える換金申込には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 および取消し	委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金の申込受付を中止すること、および既に受付けた購入・換金の申込受付を取消すことができます。

信託期間	無期限とします。(設定日：2026年3月31日)
繰上償還	委託会社は、ファンドの投資信託財産の純資産総額が50億円を下回ることとなったとき、または信託を終了させることが受益者のために有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を繰上げて信託を終了させることができます。
決算日	年1回決算、原則として毎年5月15日です。休業日の場合は翌営業日とします。第1回決算日は2027年5月17日とします。
収益分配	原則として毎決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。販売会社によっては分配金の再投資が可能です。
信託金の限度額	5,000億円です。
公告	日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	毎年5月の決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、知っている受益者に販売会社よりお届けします。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問合せください。 配当控除および益金不算入制度は適用されません。

手数料・費用等

投資者の皆様にご負担いただく手数料等の概要は以下のとおりです。なお、これらの費用は事前に計算できないことから実際にご負担いただく費用の金額、合計額、それぞれの上限額および計算方法は記載しておりません。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	<p>当初申込期間：1口につき1円に、販売会社が独自に定める料率を乗じて得た金額とします。</p> <p>継続申込期間：購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が独自に定める料率を乗じて得た金額とします。 詳しくは販売会社にお問合せください。</p> <p>1億円未満…………… 3.30% (税抜3.0%) 1億円以上3億円未満 …… 1.65% (税抜1.5%) 3億円以上…………… 0.55% (税抜0.5%)</p>
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.3%を乗じて得た金額とします。

投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用 (信託報酬)	<p>信託報酬の総額は、投資信託財産の純資産総額に対し年率1.848% (税抜1.68%) を乗じて得た金額とし、ファンドの計算期間を通じて毎日、費用計上されます。</p> <p>【支払方法】 毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、投資信託財産中から支弁します。委託会社がマザーファンドの投資顧問会社に支払う報酬額は、投資信託財産の日々の純資産総額に年率1.00%を上限として乗じて得た金額とし、委託会社の報酬から支払うものとします。</p>
その他の費用・手数料	<p>その他の費用・手数料として下記の費用等が投資者の負担となり、ファンドから支払われます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●有価証券売買時の売買委託手数料および組入資産の保管費用などの諸費用 ●信託事務の処理等に要する諸費用(監査費用、目論見書・運用報告書等の印刷費用、有価証券届出書関連費用等を含みます。) ●投資信託財産に関する租税 等 <p>*その他の費用・手数料の合計額は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。</p>

- ◆ファンドの費用の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。
- ◆ファンドの費用については、当資料作成日現在の情報であり、今後変更される場合があります。

【使用した指数の権利について】

- ・BSE500は、BSE Limited (以下「BSE」) の完全子会社であるBSE Index Services Pvt. Ltd. (以下「BISPL」) の製品であり、アムンディが使用を許諾されています。BSE®はBSEの登録商標であり、これらの商標はBISPLにより使用許諾され、アムンディにより一定の目的のためにサブライセンスされています。無断複写・転載を禁じます。BISPLの書面による許可なく、その全部または一部を再配布、複製および/または複写することを禁じます。BISPLのインデックスの詳細については、<https://www.bseindices.com>をご参照ください。BISPL、BSE、その関連会社、およびそれらの第三者ライセンサーは、明示的または黙示的を問わず、いかなる指数についても、それが表示しようとする資産クラスまたは市場セクターを正確に表す能力について、何ら表明または保証を行うものではなく、また、BISPL、BSE、その関連会社、およびそれらの第三者ライセンサーは、いかなる指数またはそこに含まれるデータに関する過誤、遺漏、中断に対しても一切責任を負いません。
- ・当資料中に引用した各インデックス(指数)の著作権・知的財産権およびその他一切の権利は、各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利および発表を停止する権利を有しています。

<ファンドに関する照会先> アムンディ・ジャパン株式会社 ホームページアドレス：<https://www.amundi.co.jp>
お客サポートライン：050-4561-2500 受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで